

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札を電子調達システム（G E P S）で行う対象案件です。

なお、本入札に係る落札及び契約締結は、当該調達に係る平成31年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。

平成31年1月31日

分任支出負担行為担当官

関東地方整備局

千葉国道事務所長 八尾 光洋

1 調達内容

(1) 業務件名

H31千葉国道庁舎清掃及び環境衛生管理
業務（電子調達システム対象案件）

(2) 調達案件の仕様等

本業務の概要は、以下のとおりとする。

・清掃業務（清掃及びゴミの収集、分別運搬） 1 式

・環境衛生管理業務（空気環境測定・害虫防除・遊離残留塩素測定・水質検査） 1 式

(3) 履行期間

平成 31 年 4 月 1 日から平成 32 年 3 月 31 日まで

(4) 履行場所

千葉国道事務所

千葉市稲毛区天台 5 - 2 7 - 1

千葉出張所

千葉市中央区都町 1 2 5 2 - 1 1

酒々井出張所

印旛郡酒々井町上岩橋 1 1 5 5

木更津出張所

木更津市潮見 3 - 1 7

柏維持修繕出張所

柏市吉野沢 3 - 9

長南監督員詰所

長生郡長南町千手堂字糶ヶ谷 2 3 6 - 2

山武監督員詰所

山武市松尾町谷津字四ツ塚 1 4 3 - 7

東船橋共同宿舎

船橋市東船橋 4 - 1 4 - 9

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

原則として、当該入札の執行において入札執行回数は2回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の2の規定に基

づく随意契約には、移行しない。

(6) 電子調達システム（G E P S）の利用

1) 電子調達システムによる入札参加を希望する場合は、電子認証（ICカード）を取得していること。

2) 電子調達システムによりがたい場合は、証明書等とともに紙入札方式参加願を提出すること。

2 競争参加資格

(1) 入札参加者に要求される資格

1) 基本的要件

① 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

② 国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のC又はB等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。（平成31・32・33年度一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）のうち「役務の提供等」に

申請を行い受理され、平成31年4月1日に認定がなされる者であること)

なお、「競争参加者の資格に関する公示」(平成30年11月26日付官報)に記載されている時期及び場所で競争参加資格の申請を受け付ける。

- ③ 会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者(競争参加資格に関する公示に基づき②の競争参加資格を継続する為に必要な手続きをおこなった者を除く。)でないこと。
- ④ 証明書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、関東地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
- ⑤ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- ⑥ 本業務に事業協同組合として証明書等を

提出した場合、その構成員は、単体として
証明書等を提出することはできない。

⑦ 分任支出負担行為担当官から入札説明書
の交付を受けた者であること、又は電子調
達システムよりダウンロードした者である
こと。

⑧ 関東地方整備局管内に本店、支店又は営
業所があること。

⑨ 本件業務と同種の業務の実績が1件以上
あることを証明したものであること。

⑩ 同種の業務とは、平成26年度以降に完了
した（平成30年度完了予定の業務も含
む。）下記の業務実績があること。

(ア) 清掃面積が2,000㎡以上の建物清掃に
関して履行期間が6か月以上の業務。

(イ) 「建築物における衛生的環境の確保
に関する法律」に規定された特定建築物
の環境衛生管理基準（空気環境測定、害
虫駆除、遊離残留塩素測定、水質検査）
の業務。

なお、実績は元請受注のものとするが、同一契約でなくとも可とする。

⑪ 本件業務に従事する者が「建築物における衛生的環境の確保に関する法律」及び同法施行規則により空気環境測定等を指示、監督をするための建築物環境衛生管理技術者の資格を有する者であることを証明した者であること。

2) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。(入札説明書参照)

3 証明書等及び入札書の提出場所等

(1) 電子調達システムのURL、証明書等・入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

政府電子調達システム(GEPS)

<https://www.geps.go.jp/>

〒263-0016

千葉県千葉市稲毛区天台5-27-1

関東地方整備局 千葉国道事務所 経理課

電話 043-287-0313

FAX 043-253-7303

(2) 紙入札方式による証明書等・入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

上記(1)の問い合わせ先に同じ

(3) 入札説明書の交付期間、交付場所及び交付方法

1) 入札説明書を電子調達システムにより交付する。交付期間は平成31年1月31日から平成31年3月13日までとする。

2) やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者に対しては、記録媒体（CD-R等、USBは不可）を上記(1)に持参又は郵送することにより電子データを交付する。持参による場合は、上記(1)に記録媒体を持参すること。郵送による場合は、上記(1)に記録媒体、返信用の封筒（切手を貼付）、入札参加希望者の連絡先がわかるものを同封すること。受付期間は平

成 31 年 1 月 31 日 から 平 成 31 年 3 月 12 日 ま で の 土
曜 日 、 日 曜 日 及 び 休 日 等 (行 政 機 関 の 休 日 に
(昭 和 63 年 法 律 第 91 号) 第 1 条 第 1 項 に 規 定 す
る 行 政 機 関 の 休 日 (以 下 「 休 日 」 と い
う 。)) を 除 く 毎 日 、 8 時 30 分 か ら 17 時 15 分
ま で (最 終 日 は 16 時 ま で) と す る 。

- (4) 電 子 調 達 シ ス テ ム に よ る 証 明 書 等 の 提 出 期 限 、
紙 入 札 に よ る 証 明 書 等 の 提 出 期 限

平 成 31 年 2 月 18 日 13 時 00 分

- (5) 電 子 調 達 シ ス テ ム に よ る 入 札 書 の 提 出 期 限 、
紙 入 札 に よ る 入 札 書 の 提 出 期 限

平 成 31 年 3 月 12 日 16 時 00 分

- (6) 開 札 の 日 時 及 び 場 所

平 成 31 年 3 月 13 日 10 時 00 分

関 東 地 方 整 備 局 千 葉 国 道 事 務 所 経 理 課

契 約 締 結 日 及 び 履 行 期 間 開 始 日 は 、 平 成 31 年
4 月 1 日 と す る 。

た だ し 、 平 成 31 年 4 月 1 日 ま で に 平 成 31 年 度 予
算 (暫 定 予 算 を 含 む 。) が 成 立 し な か っ た 場 合
は 、 契 約 締 結 日 は 平 成 31 年 4 月 2 日 以 降 、 予 算

が成立した日とする。

暫定予算になった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、予算措置が全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。

4 その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金

免除。

(3) 入札者に要求される事項

1) 電子調達システムにより参加を希望する者

は、証明書等を3(4)の提出期限までに、3

(1)に示すURLに提出しなければならない。

2) 紙入札方式により参加を希望する者は、必

要な証明書等を3(4)の提出期限までに、3

(2)に示す場所に持参又は書留郵便等(書留

郵便及び「民間事業者による信書の送達に関

する法律」(平成14年法律第99号)第2条第6項

に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第2項に規定する信書便のうち、引き受け及び配達記録をした信書便をいう)により提出しなければならない。

(4) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格を有しない者のした入札、証明書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札に関する条件に違反した入札は無効とする。(入札説明書、関東地方整備局競争契約入札心得、一般競争入札(電子調達システム)に際しての注意事項参照)

(5) 契約書の作成の要否

要。

(6) 落札者の決定方法

予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によ

っては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなりおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

(7) 手続きにおける交渉の有無

無。

(8) 本入札の競争参加資格は2(1)1)②部掲げる一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）の申請を行い受理されていることが条件となり、平成31年4月1日に一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）の認定がされていない場合は、競争に参加する資格を有しない者のした入札に該当し、入札は無効となる。

(9) 詳細は入札説明書による。